

## 今月のトピックス

### ～豪州の再生可能エネルギー業界について～

#### ●再生可能エネルギーの需要動向

今年の2月に英国の石油関連企業であるBP社が発表した「エネルギー予測2019」では、新興国の急速な経済成長を背景にエネルギー需要が大幅に増加する中で、2040年までに再生可能エネルギーが世界最大の電力源になると予測しています。そのような中、6月にREN21（国際的な自然エネルギー政策ネットワーク組織）が発表した「自然エネルギー世界白書2019」によると、豪州での2018年の1人当たりの太陽光発電利用量は世界2位となりました。家庭や企業における屋上太陽光発電による電力の利用が2018年末時点で200万件を超えており、これは5世帯に1世帯がソーラーエネルギーにより発電していることとなります。

#### ●再生可能エネルギーへの投資

一方、投資面では、豪州は2018年の再生可能エネルギーおよび燃料への投資額が世界5位となりました。中でも、同国の再生可能エネルギーへの投資額は95億米ドルに達しており、上位にランクインした要因の一つと考えられます。

また、豪州統計局（ABS）の調査によると、再生可能エネルギー業界で2017-18年度にフルタイムの従業員として採用された人数が前年度比28%増の1万7,740人に上りました。中でも、全体の約46%を占めている「屋上太陽光発電」の雇用の伸びは顕著であり、業界全体の増加を大きくけん引していることを示しています。こうした急増の背景には、コストの削減、クリーン・エネルギーへの関心の高まり、蓄電技術の開発などの要因が挙げられます。

#### ●まとめ

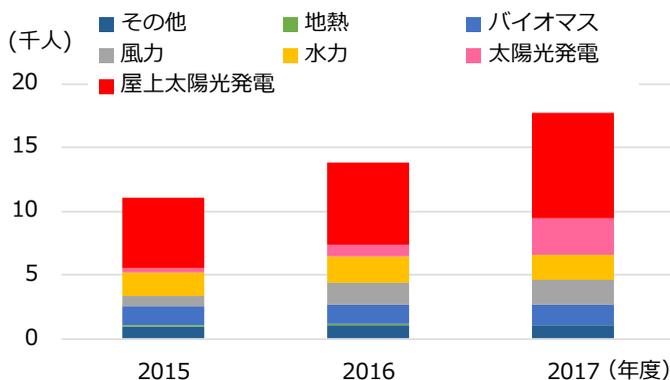
今後も、再生可能エネルギーに対する需要は拡大していくことが見込まれており、また、豪州の再生可能エネルギー分野に対する日本企業による投資や買収案件についても、増加傾向にあります。こうした雇用増加や海外からの投資資金の流入などを通じたファンダメンタルズの改善が期待されます。

再生可能エネルギーに関するランキング（2018年）

|                     | 1位  | 2位 | 3位 | 4位   | 5位   |
|---------------------|-----|----|----|------|------|
| 再生可能エネルギーおよび燃料への投資額 | 中国  | 米国 | 日本 | インド  | 豪州   |
| 1人当たりの太陽光発電利用量      | ドイツ | 豪州 | 日本 | ベルギー | イタリア |

出所：REN21のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

再生可能エネルギー業界のフルタイム雇用者数



※期間：2015年度～2017年度

出所：ABSのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

日本企業による最近の主な豪州案件

|              |  |
|--------------|--|
| 東京電力<br>中部電力 | 豪州で世界最大級の蓄電事業に参画   |
| 日本生命         | 豪州の南オーストラリア州で風力発電プロジェクトに約35億円の融資                             |
| 住友商事         | 豪州で分散型太陽光発電事業を行っているInfinite Energy社の株式100%を子会社を通じて取得しビジネスに参入 |

出所：各種報道資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 相場動向

## 6月の豪ドル相場は、対米ドルで上昇。

上旬は、RBA（オーストラリア準備銀行）が利下げを行いました。市場予想通りの動きであったため、豪ドルはほぼ横ばいで推移しました。中旬にかけては、低調な中国の経済指標やRBA議事要旨で追加緩和が示唆されたことなどから豪ドルは下落しました。下旬は、米中首脳会談への期待から買われ、上昇しました。

## 今後の見通し

## 上値の重い展開を見込む

豪州景気の緩やかな回復見通しなどが豪ドルの上昇要因とみられます。一方で、RBAの利下げ観測、米中貿易摩擦の激化への懸念などが下落要因になると考えます。米中貿易交渉の行方を見極めつつ、上値の重い展開を見込みます。

### プラス要因

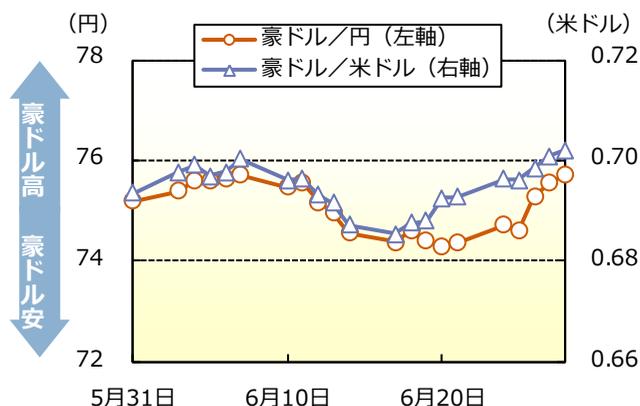
- ・豪州景気の緩やかな回復見通し
- ・鉄鉱石価格等の底堅い推移

### マイナス要因

- ・RBAの利下げ観測
- ・米中貿易摩擦の激化

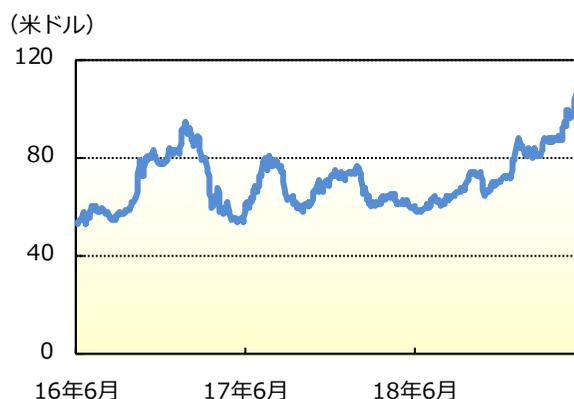
図表1：豪ドルの推移

(2019年5月31日～2019年6月28日：日次)



図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

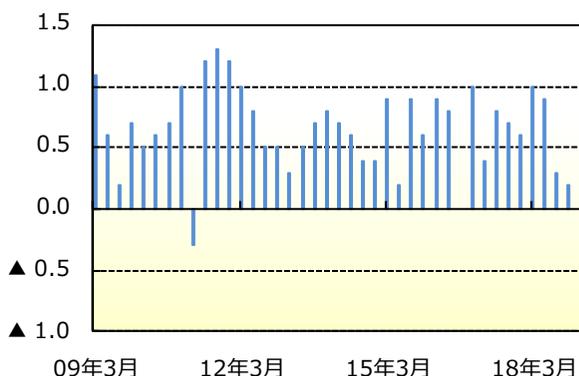
(2016年6月30日～2019年6月28日：日次)



図表3：豪州実質GDP成長率

(2009年1-3月～2019年1-3月：四半期)

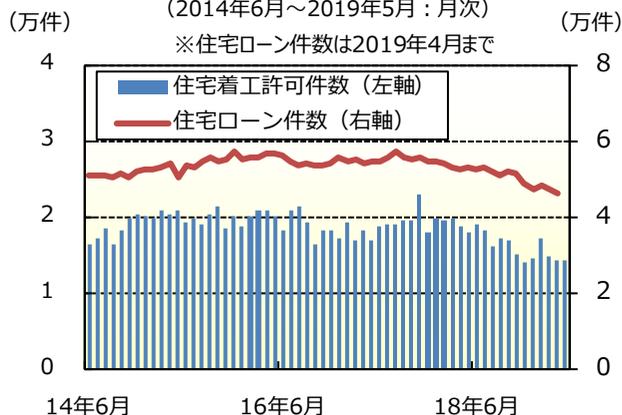
(前期比、%)



図表4：豪州 住宅着工許可件数と住宅ローン件数

(2014年6月～2019年5月：月次)

※住宅ローン件数は2019年4月まで

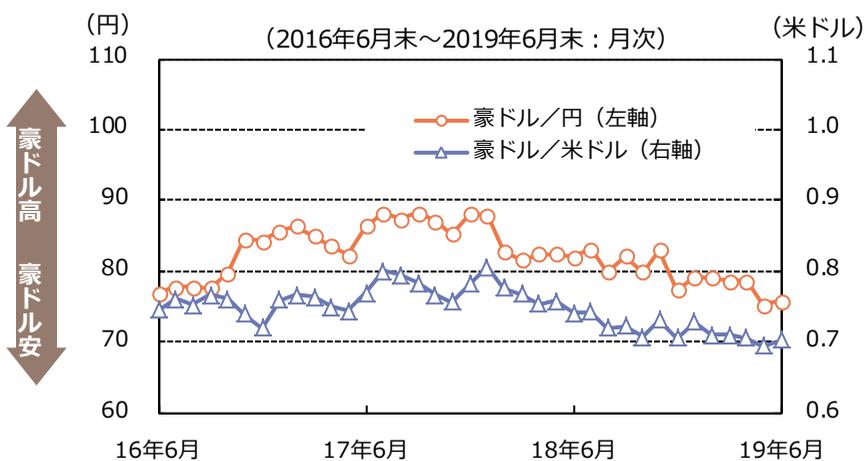


出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 豪ドルの為替レートの推移

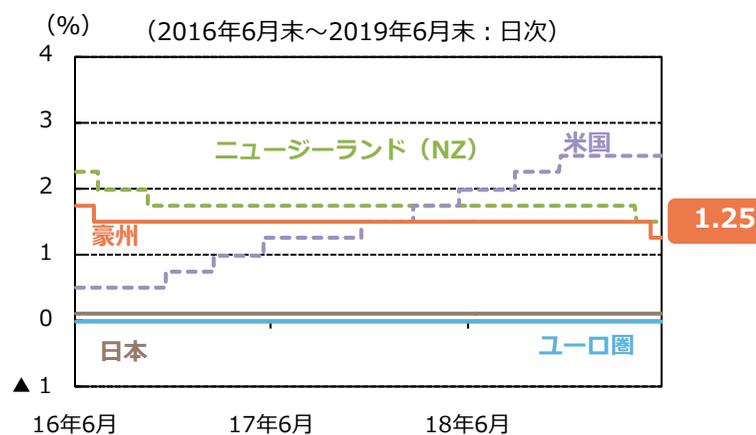


(基準日：2019年6月末)

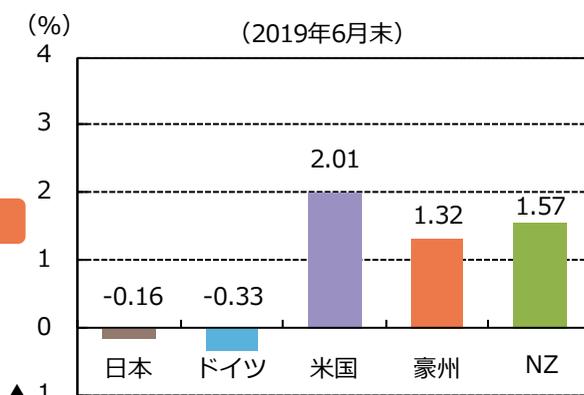
|        | 対円                | 対米ドル               |
|--------|-------------------|--------------------|
| 19年6月末 | 75.73             | 0.7020             |
| 1カ月前   | 75.18<br>(0.7%)   | 0.6935<br>(1.2%)   |
| 6カ月前   | 77.31<br>(▲ 2.1%) | 0.7050<br>(▲ 0.4%) |
| 1年前    | 81.99<br>(▲ 7.6%) | 0.7404<br>(▲ 5.2%) |
| 3年前    | 76.89<br>(▲ 1.5%) | 0.7451<br>(▲ 5.8%) |

※カッコ内は期間騰落率

## 主な先進国の政策金利の推移

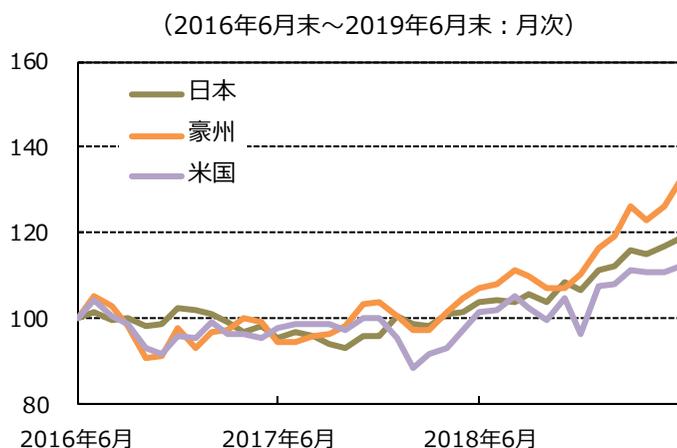


## 主な先進国の10年国債利回り

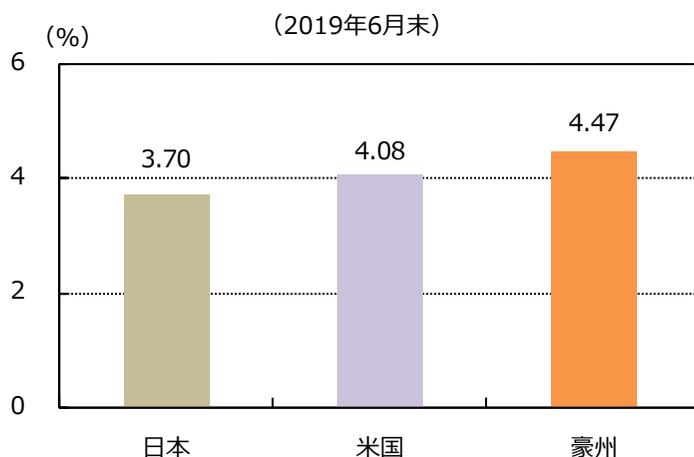


※2013年4月の日銀金融政策決定会合以降、日本の金融市場調節の操作目標が無担保コールレート（翌日物）からマネタリーベースに変更されています。また、2016年1月の金融政策決定会合では、日銀の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利の導入を決定しました。

## 主な先進国のREIT指数の推移



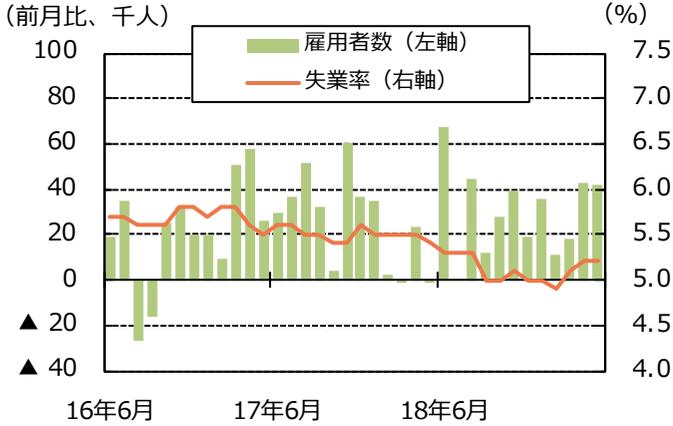
## 主な先進国のREIT配当利回り



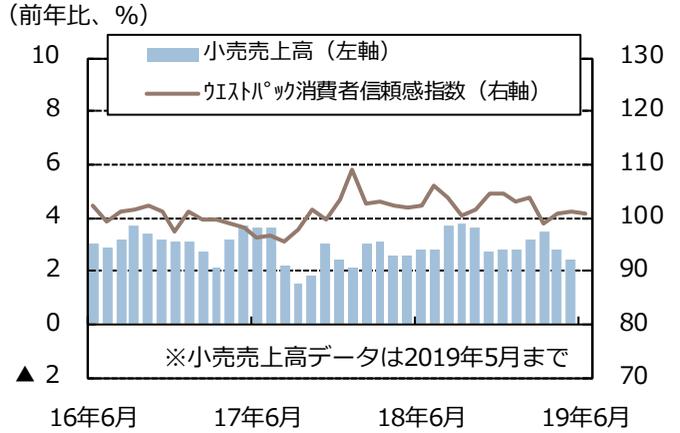
※主な先進国のREIT指数の推移は2016年6月末を100として指数化。  
各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。  
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

# オーストラリアのマクロデータ

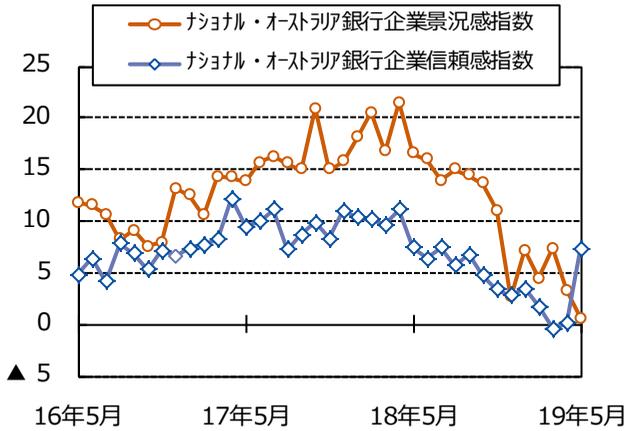
(2016年6月～2019年5月：月次)



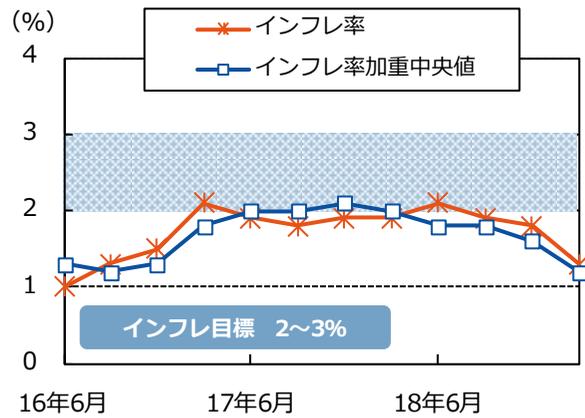
(2016年6月～2019年6月：月次)



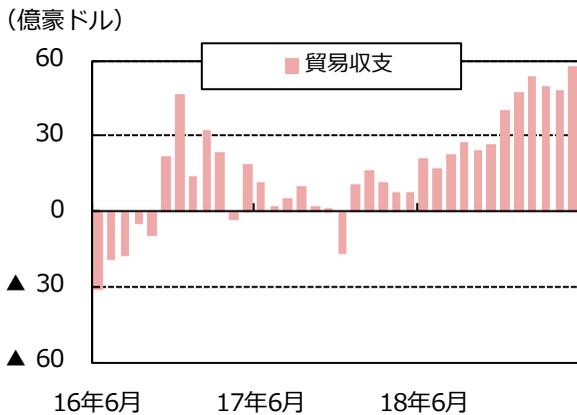
(2016年5月～2019年5月：月次)



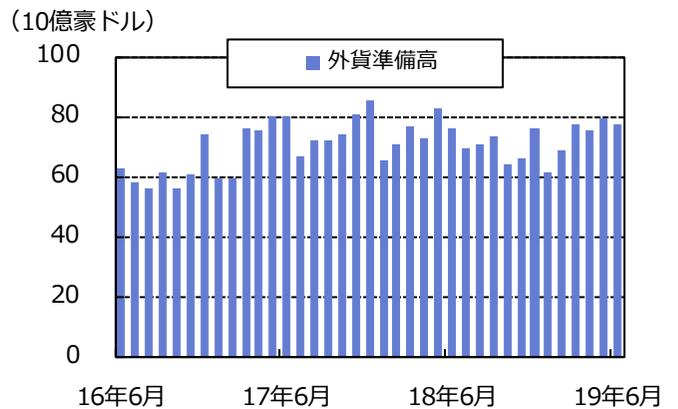
(2016年4-6月～2019年1-3月：四半期)



(2016年6月～2019年5月：月次)



(2016年6月～2019年6月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。  
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
 ※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% \* (税込)

\* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% \* (税込)

\* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【当資料で使用している指数について】

- S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。